

鹿児島県鹿児島市における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和6年度	令和7年度	計	令和7年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	320,944,048	180,014,592	500,958,640	66 %	市森林経営管理事業による保育間伐等の森林整備
譲与額（円）	604,519,000	150,185,000	754,704,000		

■令和7年度の具体的な活用状況

事業区分	事業名	事業総額（円）				事業内容	税導入の効果
		(A)+(B)	(A)うち令和7年度の森林環境譲与税	(B)うち基金取崩額	(C)うち他の財源		
意向調査、集積計画等作成	森林経営管理推進事業（林地台帳データ更新業務委託）	499,400	0	499,400	0	林地台帳と関連する統合型GIS地図において森林簿の更新を委託。	税活用により、約345haの意向調査を行い、森林所有者の意向が明らかになるとともに、約156ha市に経営や管理を委託したいと回答を頂き、来年度以降の新たな森林整備箇所の把握につながった。 また、集積計画を作成し、市で経営や管理を行う森林の約54haを間伐委託し、今後の経営につながる管理を行ったことにより、森林の有する公益的機能の発揮につなげることができた。 木育環境整備にも譲与税を活用し、木材の普及啓発を図った。 本年度から、竹材の買取経費に対し助成し、人工林の保全及び竹林資源の有効活用を図った。 残額は、引き続き今後の森林経営管理制度の推進（主に森林整備）と、林業事業体の担い手の育成、木材利用の推進に備えるため、基金に積み立てた。
意向調査、集積計画等作成	森林経営管理推進事業（森林経営管理意向調査等業務委託）	35,488,000	0	35,488,000	0	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査、経営管理権集積計画作成に係る森林所有者への同意取得等を委託。	
私有林整備	森林経営管理推進事業（境界明確化・現況調査業務委託）	26,018,000	0	26,018,000	0	集積計画を作成した森林で、本市自ら管理を行う森林について保育間伐等を委託するため境界の明確化、森林現況の調査等を委託。	
私有林整備	森林経営管理推進事業（森林整備業務委託）	63,848,600	0	63,848,600	0	集積計画を作成した森林で、本市自ら管理を行う森林について保育間伐等を委託。	
私有林整備	森林経営管理推進事業（巡視業務委託）	1,610,400	0	1,610,400	0	集積計画を作成した森林で、本市自ら管理を行う森林について巡視を委託。	
林業就業者の育成	森林経営管理推進事業（林業就労改善推進事業）	4,110,000	0	4,110,000	0	意欲と能力のある林業経営者の雇用の安定を図るため、社会保険・林業退職金共済等の保険料を助成。	
その他（森林整備）	森林経営管理推進事業（高性能林業機械整備事業）	5,902,000	0	5,902,000	0	意欲と能力のある林業経営者の施業の効率化を図るため、高性能林業機械の借り上げ経費に対して助成。	
その他（森林整備）	森林経営管理推進事業（路網対策支援事業）	150,000	0	150,000	0	林業事業体への再委託を促進するため、山土場までの小運搬に係る経費に対して助成。	
その他（森林整備）	森林経営管理推進事業（森林保険）	291,431	0	291,431	0	本市で経営管理権を取得し、森林整備を実施した森林を対象とした森林保険	
その他（森林整備）	竹林整備支援事業	1,882,236	0	1,882,236	0	人工林の保全及び竹林資源の有効活用を図るため、竹材の買取経費に対し助成。	
専門員の雇用	森林経営管理推進事業（会計年度任用職員雇用）	18,753,202	0	18,740,841	12,361	林業技術嘱託員（地域林政アドバイザー）を雇用。	
その他	森林経営管理推進事業（事務費等）	491,084	0	491,084	0	事務費等。	
森林・林業・木材普及活動等	木育環境整備推進事業（森からのおくりもの事業）	20,978,100	0	20,978,100	0	新生児に木製品を贈呈。	
森林・林業・木材普及活動等	木育環境整備推進事業（木育推進事業）	4,500	0	4,500	0	子育て拠点へ木育インストラクターを派遣。	
合 計		180,026,953	0	180,014,592	12,361		

■今後の実施計画

・森林所有者から経営管理委託の希望があった森林のうち、林業事業体への再委託に適さなかった森林については、市森林経営管理事業による保育間伐等の整備を行い、集積計画期間終了後に林業経営に適する森林へ育成することで、林業事業体が森林経営計画に編入することを目指す。